



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4334 号 2018.4.22 発行

病気あっても住宅改修おしゃれに リハビリ専門家が指南 朝日新聞 2018年4月22日  
 構想ノートを見ながら話をする 監修者の池田由里子さん（右）と久保田好正さん=名古屋市中区

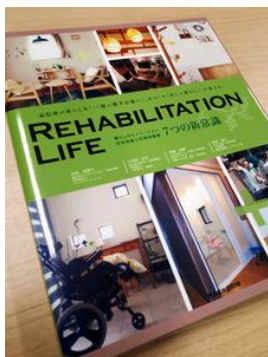


病気や障害に合わせた住まいの改修もおしゃれにかっこよくしたい。そんな願いをかなえるため、住宅を快適にするための指南書を、理学療法士らリハビリテーションの専門家が作った。住宅改修の事例や生活の工夫



が多く掲載され、体の障害と共に望む暮らしを実現するための参考にしてほしいという。

脳梗塞（のうこうそく）の後遺症や、難病の発症などで、体にまひが残ったり、動きが制限されるようになりたりすることがある。その場合、自宅の廊下に手すりを付け、車いすでも過ごせるように段差を解消するなど、住宅の改修が必要だ。しかし、これまでは機能面が重視され、デザイン性や居心地の良さは後回しになりがちだったという。



本を発案したのは、名古屋市中で介護保険事業や、医療スタッフ向けの講習会を企画・運営する株式会社「gene」を経営する理学療法士の張本浩平さん。「住宅改修の選択肢の少なさが問題だった。自分たちも住みたいと思うものが載った今までにない本を作りたかった」と話す。

インテリアや住宅に関する知識を持つ医療の専門家に声をかけ、約2年かけて今年1月、

出版にこぎ着けた。専門書だが、患者やその家族も手に取りやすいよう、全ページをカラーに。写真や図を多く盛り込み、実際に住宅改修などをした10代から80代まで幅広い世代の例を取りあげた。

例えば、車いす生活の娘の成長に合わせて、奥行きが長いトイレを改修したケースを掲載。大人用の車いすが入ると横幅がいっぱいになり、介助がやりにくかったため、洗面所にあった洗濯機と入れ替えたことが写真付きでわかりやすく説明されている。安全性を確保し、介助者の負担も軽くなったという。

監修者の一人、甲府市の作業療法士で建築士の久保田好正さんは「段差を無くして手すりを付けるだけでは生活の多様性に対応できない。どういう風に暮らしたいかが重要」と指摘する。

大規模な改修事例だけではない。無機質な金属製の点滴ホルダーを使わず、インテリアに溶け込むよう木製のコートハンガーを使ってホルダーの代わりにするなど工夫を重ねて暮らす親子の自宅を紹介。転落事故で車いす生活になった男性が、畑仕事や民宿の経営、イノシシの解体までできるような様子も掲載した。家族で知恵を絞り「望む暮らしをあきらめない」（張本さん）姿だという。

監修者の一人、熊本市の理学療法士でインテリアコーディネーターの池田由里子さんは「美しさやワクワク感のある居心地のいい住まいは、生きる活力を生む。内装の雰囲気もリハビリテーションにつながる」と話している。

「REHABILITATION LIFE」は、175ページ、4968円（税込み）。問い合わせはgene（052・325・6611）まで。（月舘彩子）

## 介護家族を地域で支えるには 認知症介護殺人から2年 加藤あず佐

朝日新聞 2018年4月21日



近所の女性の  
手紙（右）と長  
女の手紙

新潟県小  
千谷市で認  
知症の母親  
（当時86）  
を長女（5  
8）が殺害し



た事件から18日で2年が過ぎた。長女とその妹の文通を中心に報じた朝日新聞の記事に、母親や長女の身近にいた人から、手紙を通して様々な声が寄せられた。介護家族に必要な地域の支えとは何か――。周囲の人たちも、その意味を問うている。

《姉妹の苦しさが他人事とは思えず、手紙を書きました。自分の中にしまっておけない気持ちを伝えることで寄り添いたい》

事件が起きた被害者の自宅近くに住む女性（55）から手紙が寄せられた。同居の認知症の義父母を10年間介護し、みとった経験が便箋（びんせん）11枚にわたって書かれていた。

《介護の労力や知恵は、仕事以上に大きく深いこともあります。これを共有できないの  
だろうか、このごろよく考えます》

女性は、殺害された母親とは回覧板を渡すなどの交流があった。だが、認知症と知ったのは、事件の後だった。姉妹が介護の負担を抱えこんでいたことも知らなかった。「こんなに近くに暮らしていても、気づかないことがあった」

## 障害者施設で心理的虐待「女性社長が先導」

読売新聞 2018年04月21日

劣悪な保育環境で認定こども園の認定を取り消された「わんずまぎー保育園」（廃止）に続き、兵庫県姫路市の事業者による心理的虐待などの不正が明らかになった。

事業所指定を取り消した市は20日の記者会見で、既に事業所の廃止届を出した同市西庄の障害福祉サービス会社「実る」の女性社長を「虐待を先導しつつ、他は『知らないところで従業員がやった』と責任を認めていない」と糾弾する一方、最初の指導で事態を見抜けなかった点も認めた。市によると、「実る」は2006年11月設立で、翌年1月から障害者の居宅介護サービスを開始。09年9月に就労継続支援B型事業所として「club can do」を始めた。女性社長は50歳代で、障害者グループホームの管理者は長女、世話人の従業員の1人は姉、「club—」の管理者は息子が務めるなど、親族中心で運営に当たっていたという。

知的障害者らが日中に通った生活介護事業所「club—」では、無断で知人の医師の名義を使って虚偽申請し、11年8月に県の事業所指定を受けた。13年には偽造した配置医師契約書を提出し、実地指導があった16年7月まで医師がいなかったことを隠蔽。14年4月～16年7月の介護給付費約26万円を不正受給した。

女性社長はこれも、「従業員がやった。（医師は施設に）来ていると思っていた」と否認しているという。

一方、市は、12年に指定権限が県から移ったことから、13年7月、同社に最初の実地指導。偽造された医師契約書の書式や記述内容が「整っていた」ことから、虚偽を見抜けなかったという。この日の記者会見で岡本勝也・市保健福祉部参事兼監査指導課長は「県からの権限移譲から間もなく、不正を見分ける経験が未熟だったことは否めない」と苦渋の表情で話した。（藤井浩、新田修）

## 「今なら許されない」 強制不妊手術した医師、心境語る 田之畑仁

朝日新聞 2018年4月22日

### 51年前の強制不妊手術の経験を語る医師＝北海道内の医療機関

かつての優生保護法に基づき障害者らに不妊手術が強制された問題で、強制不妊手術をした北海道の80歳代の産婦人科医は、朝日新聞の取材に応じた。障害者支援団体の理事長も務める医師は「今なら許されないこと」としつつ、時代背景などを考えると「仕方がない面もあった」と、複雑な心境を明かした。

この医師は、公立病院の勤務医だった1967年、20歳前後の女性について、両親から不妊手術の相談を受けた。女性は知的障害があり、耳も不自由だったため、自分の意思を言葉で発することができなかった。本人の同意が必要ない旧優生保護法の第4条に基づき、道優生保護審査会に申請。認定を受けた上で不妊手術を行った。手術の費用は公費負担になったため、両親にも喜ばれたという。

医師は、強制不妊手術に関わったのはこの1件だけだったといい、「子どもがいない若い女性に、本人の同意がないまま不妊手術をすることなど、今の時代ならありえない」と認める。

## 障害者施設で性的虐待 所長の男性が利用女性に 久留米市

西日本新聞 2018年04月22日

障害者の自立を支援する福岡県久留米市の就労移行支援事業所の所長だった40代男性が昨年末、女性利用者（20）にわいせつな行為をしていたことが「あなたの特命取材班」への情報提供で分かった。女性が住む自治体は障害者虐待防止法に基づき性的虐待と判断し、久留米市は近く是正指導する方針。施設側は取材に対し、不適切だったと認め、事業所を閉鎖する意向を示した。



女性の家族などによると、女性には中度の知的障害があり、精神年齢は小学校高学年程度。調理の仕事に就くことを希望し、昨夏からこの事業所に通っていたが、調理中に胸を触られるなどしたほか、昨秋と昨年12月には訓練の時間内にホテルでわいせつ行為を受けたとしている。

女性は取材に、包丁さばきがうまくいかない時に男性から「へたくそ」と怒鳴られたり、強く手を引っ張られたりすることがあり、わいせつ行為をされても「怖くて断れなかった」と説明。無料通信アプリでやりとりする中で「好き」と自ら送ったこともあったが、「怒られるのが嫌で先生に合わせていた」と話した。

昨年末、女性が福祉関係者に打ち明けて発覚。通報を受けた自治体が聞き取りを行うなどして調査していた。女性は事業所に通えなくなり、「死にたい」と周囲に漏らすなど情緒不安定になっているという。

男性の妻で施設側の代表者を務める女性は取材に応じ、ホテルの利用記録が残っていた昨年末のわいせつ行為を認め、「福祉事業者としては不適切だった」と話した。ただ、「お互い好きになった結果。20歳を超えており、はっきり言って不倫」とも述べた。

厚生労働省の2016年度調査では、障害者施設の職員などによる虐待は401件で、前年度比18%増。被害者は672人に上った。虐待行為の内訳は身体的虐待57%、心理的虐待42%など。被害が表面化しにくいとされる性的虐待も12%あった。

## 更生に試練、家は職は 出所男性、保証人探し難航 「自業自得、でもどうすれば」

西日本新聞 2018年04月22日  
元妻から届いたメールと、男性が書いた返信。事件後は家族と一度も会っていない。「会わせる顔がないから…」と男性は話した

罪を犯し、服役して刑務所を出所した人たちが直面する問題に、「住居」と「仕事」の確保がある。更生を強く誓っても犯罪者の烙印（らくいん）に阻まれることは少なくない。特命取材班にメールを寄せた50代男性もその一人。いずれも決まらないうまま、身を寄せる施設の受け入れ期間が終わろうとしていた。「社会が冷たいのは仕方ない。自業自得だから。でもどうすれば…」

覚せい剤取締法違反の罪で2度有罪判決を受けた男性。昨年、出所した人を受け入れる九州の更生保護施設に入ったが、原則半年しかいられない。不動産会社を5軒回り、10件以上の物件を検討したが、全て断られたという。

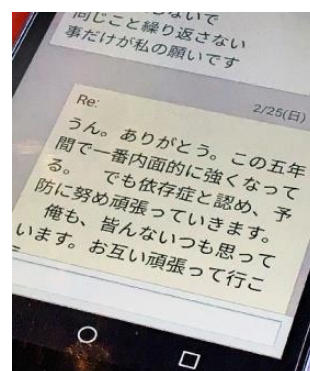
障害になっているのが保証人だ。きょうだいはいるが、これ以上は迷惑を掛けたくない。保証人不要の物件を探し、不動産会社から「外国人以外なら大丈夫」と教えられた保証会社に申し込んだが、審査は通らなかった。「インターネットで名前を検索すれば逮捕の記事が出てくる。犯罪者ですからね」と自嘲した。

昨年末、日雇いの仕事で労災事故に遭い、左手に全治2カ月のけがを負った。母の死も重なり、求職活動もろくにできないまま退所の日が近づいた。

就労可能な状態に回復した2月末、面接を受けた運送会社から良い返事もらったと記者に連絡があった。ただ、会うと表情が暗い。「契約に連帯保証人が必要と言われて」

男性はもともと、大手企業に勤務していた。30代前半でマイホームを持ち、子どもにも恵まれた「普通の幸せな家庭」。40代で持病が悪化し、強い副作用のある治療を行ったことでうつ状態になった。苦痛から逃れたかったのか、たまたま連絡してきた知人を介して覚醒剤に手を出した。

逮捕、報道されたことで妻と離婚。子どもとも別れた。執行猶予判決を受けたが、住宅ローンを払えなくなり家を手放した。養育費を払うため仕事を掛け持ち、後悔と疲労でうつ病と診断された。向精神薬とアルコールを服用し、海岸沿いの木にロープを掛けて首を



つたが、枝が折れて死ねなかったという。再び覚醒剤を使って逮捕され、初めて服役した。

「子どもと妻をかわいそうな目に遭わしてしまったことがずっと頭から離れない」。取材中、何度も同じ言葉を口にし、涙をにじませた。更生して結果を見せたいと思うが、覚醒剤は依存性が強いだけに「家も仕事も見つからなければ…」という不安は大きい。

罪を犯した人への世間の目は厳しく、受け入れる側の抵抗は小さくない。

国は雇用する側の負担を軽減しようと奨励金を出したり、身元保証を行ったりする就労支援に力を入れる。協力雇用主の登録は全国で約1万8千社に上るものの、実際に雇っているのは昨春時点で774社。地域や業種に偏りもある。男性は身元保証制度を知らなかったといい、周知に課題が残るのが実情だ。

国は住居として公営住宅を活用できないか検討している。管理する地方自治体の協力が不可欠になる。再犯防止に自治体が取り組むよう定めた法律は2年前に施行されたが、具体的な取り組みはまだ少ない。

4月に入り、男性から再び連絡があった。かつての同僚が保証人になってくれ、アパートに入居できたという。仕事はまだ決まらない。記者に寄せたメールにはこう書いてあった。「どん底に落ちても助けてくれる方々に、時間がかかろうとも恩返ししていきます」

## 障害者「手づくり市」人気 JR上尾駅の13施設がパンなど販売



東京新聞 2018年4月22日  
パンやクッキーを買い求める人でにぎわう手づくり市の会場＝JR上尾駅で

上尾市内の障害者就労施設などで作られた食品や工芸品を合同で販売する「手づくり市」が二十一日、JR上尾駅であった。

障害者製品への理解促進と障害者の収入アップを目的に同駅で定期的にかかれている。この日は十三施設が出店。焼きたてのパンやクッキーが並ぶ店を中心に、大勢の駅利用者が立ち寄って買い求めた。

古タオルを活用した布製品や季節限定のロールケーキ、美しいデザインの陶器といった力作も並び人気を集めた。市役所では毎週水曜日に同様の手づくり市を開いており、市の担当者は「駅での販売も継続して広く障害者製品をPRしたい」と話していた。

次回の同駅での手づくり市は六月十五日の予定。(藤原哲也)

## 認知症 署員が対処学ぶ 高齢者の事件事故増え 柳川署 /福岡

毎日新聞 2018年4月21日

柳川署は19日、認知症をテーマにした全署員向けの研修を同署で開いた。柳川市福祉課の職員ら4人を講師に招き、約50人が認知症の高齢者を支える地域のネットワークや物忘れの症状を見極める質問などを学んだ。同署管内でも、高齢者が事件事故の当事者となることが増え、適切な対処を学ぼうとテーマに設定したという。

平田敬介・市福祉課長は「家族が自分なりの介護をしているうちに必要に迫られてだんだん虐待になる。いじめようと思って虐待するわけじゃない」と介護者が虐待に追い込まれないサポートの重要性を語った。

また社会福祉士の田中健一さんは、物がどこにあるかを思い出せず盗まれたと思って通報したり、隣の人が亡くなったのを忘れて「ずっと連絡がとれないのはおかしい」と行政窓口で相談したりする事例を紹介。警察官も話を聴いて「この人は認知症かもしれない」と思ったら、支援センターなどに連絡してほしいと呼びかけた。講演を聞いた同署地域課

の井上侑（すすむ） 巡查部長（34）は研修で認知症のことを知り「もう少し相談者の行動をしっかりと見て、他の機関と協力してやっていきたい」と話した。

南島彰夫署長は昨年6月、毎月1回開いている署員向け研修の内容を法律や捜査手法などから地域を学ぶことに変え、これまで市職員や区長、北原白秋記念館長などから学んできた。南島署長は「市役所や保護司などから仕事や地域の歴史を知り、地域とつながることによって業務がよりスムーズになる」と意義を語った。【安部志帆子】

### 切り替えの早さが強み 障害者空手チャンピオン山口さん

神戸新聞 2018年4月22日

全国障害者空手大会で優勝した山口昂太郎さん＝尼崎市食満2

残り5秒。ポイント2点差で追いかける展開だった。「時間ないで、どうすんの」と母親のあづみさん（41）の声が飛ぶ。もう、やけくそやー。一歩前に出て、あとは体が勝手に動いた。相手の右足を引っ掛け、よろめいた隙に左脚に蹴りを入れた。同点に追いつき、勢いに乗って逆転優勝を決めた。昨年9月に東京武道館で開かれた、全日本障がい者空手道競技大会。阪神昆陽高校3年だった山口さんは、知的障がい部門（男子16～20歳）の組み手と形、両競技で優勝した。現在は卒業し、飲食店でアルバイトをする傍ら、練習に励み2連覇を目指す。



### リハビリ13年、働く喜び 尼崎脱線事故で重傷の女性 神戸新聞 2018年4月22日



パートで働く施設で作業をする鈴木順子さん（左）＝伊丹市鴻池3（撮影・風斗雅博）  
鈴木順子さんが手作りした誕生日カード

2005年4月に起きた尼崎JR脱線事故で、瀕死（ひんし）の状態に陥った兵庫県西宮市の鈴木順子さ



ん（43）が、伊丹市の介護施設で働き始めた。「ずっとリハビリやったから、お金をもらう作業ができるのがうれしい」。施設の印鑑を丁寧に押しながら笑みをこぼす。事故から約1カ月後に目を開き、「生きること」に必死の毎日を過ごしてきた。リハビリを重ねて13年。脳に後遺症を抱えつつ、社会参加の一步を踏み出した。（中島摩子）

伊丹市鴻池3の通所介護施設「スイッチオン伊丹」。順子さんは昨夏から週1回、午前10時から午後3時半までパートで働いている。事故の後遺症で、歩くことや記憶すること、手を動かすことに困難が伴うため、勤務には知人女性（64）が寄り添う。印鑑を押ししたり、紙を切り離したりしながら、前向きな言葉を口にする。「笑顔でする作業はプラスになる」「楽しくやんな損やん！」

事務作業にも徐々に慣れてきた。パソコンで文章を打ち、施設利用者の誕生日カードや年賀状のデザインも任されるようになった。事故前、絵が得意だった順子さんは「自分の世界に入れるからデザインはうれしい」。給料が振り込まれたり、利用者のお年寄りとお話を楽しんだり、「働くことはすごく貴重で感動的」と話す。

05年4月25日、当時30歳の順子さんはパソコンの講座に通うため、快速電車の2両目に乗っていた。電車はマンションに激突。約5時間後に救出され、ヘリコプターで大阪市内の病院に運ばれた。脳挫傷や出血性ショック、脾臓（ひぞう）破裂などで意識不明



が続いた。

搬送当時は「99パーセント助からない」とされたが、「1パーセント」に望みをつないできた。約5カ月後に言葉を発し、約11カ月後に退院。「立った」「食べた」「書けた」…。一つ一つを家族と喜んだ。歩行訓練や水泳に励み、周囲が驚くほどの回復の道のりを歩んできた。

今、トイレや食事は一人でできるが、歩くのは支えが必要で、自宅内は車いすで移動する。光をまぶしく感じる後遺症もあり、サングラスが欠かせない。脳挫傷の影響で「高次脳機能障害」と診断された。直前のことが記憶に残らないことや、同じ質問を繰り返すこともある。

そんな中、母もも子さん（70）が介護施設経営者の母と知り合い、パートの話が舞い込んだ。「思ってもみなかった」と驚きつつ、社会参加のチャンスと捉え、挑戦することにした。

あの日から13年になる。「事故でゼロになって、ここまできた。時間がかかったけれど、事故前の『当たり前』が戻ってきた」と、もも子さん。朝、元気にあいさつしたり、順子さんと姉がけんかしたり、そんな日常がかけがえのないものに思える。

順子さんは「私は悪いことしてないのに、事故があっただけでこうなったことが悔しい」と話し、こうも言った。「私、負けず嫌いだから」

## 高齢者らの困り事、役立つ情報まとめ 大野市社協が小冊子



中日新聞 2018年4月22日  
高齢者や要介護者の生活の困り事に役立つ情報を集めた小冊子「結ねっと」＝大野市内で

お年寄りや要介護者の日常生活の困り事を解決する事業者の連絡先を記した小冊子「結（ゆい）ねっと」を、大野市社会福祉協議会などでつくる「結の心でつながる支え合いの地域づくり推進会議」が作成した。食事や家事、外出など介護保険サービス以外の相談に対処できるよう、福祉委員や介護支援専門員らに配布して活用してもらう。

介護保険が担ってきた分野の一部を市町村が受け持つことを定めた国の「生活支援体制整備事業」を受け、市の委託を受けた市社協が、市内福祉関係者らに呼び掛けて二〇一六年度に同会議を結成。高齢者の在宅生活を支えるべく、情報共有や聞き取り調査を重ねた結果、日常の生活支援や移動手段の確保、居場所や生きがいづくりといった要望が多かったことから、小冊子にまとめた。

冊子は▽食事や買い物に困ったとき▽家事に困ったとき▽生活に不安があるとき▽外出に困ったとき▽仲間づくりや生きがいづくり▽その他一の六項目で構成。食事や買い物の支援では給食サービスや移動販売車の事業所、外出支援では介護タクシーの移送サービス事業所、仲間や生きがいづくりでは認知症カフェやふれあいサロンを実施する事業所など、延べ六十七事業所の住所と電話番号、支援内容が記されている。

冊子は▽食事や買い物に困ったとき▽家事に困ったとき▽生活に不安があるとき▽外出に困ったとき▽仲間づくりや生きがいづくり▽その他一の六項目で構成。食事や買い物の支援では給食サービスや移動販売車の事業所、外出支援では介護タクシーの移送サービス事業所、仲間や生きがいづくりでは認知症カフェやふれあいサロンを実施する事業所など、延べ六十七事業所の住所と電話番号、支援内容が記されている。

五百部作り、福祉委員などに配布した。市社協の担当者は「介護保険以外の福祉サービスを広く知ってもらうことで、見守り活動に役立ててもらえれば」と話している。（藤井雄次）

## 冊子 高齢者に「通いの場」紹介 場作りノウハウも 三条市 /新潟

毎日新聞 2018年4月21日

三条市が、市内で高齢者が集う場や、場作りのノウハウを記した無料冊子「通いの場の素（もと）」を作製した。市内には現在、高齢者らが自主的に月1回以上集まる「通いの場」

が約130カ所あるが、知名度は今ひとつ。冊子を通じて多くの高齢者に知ってもらい、交流を深めるきっかけにしてほしいとしている。冊子は全30ページで、茶話会や合唱、体操やボランティア活動など、それぞれの「通いの場」の主な活動と開催日などを掲載。同市オリジナルの認知症予防体操「さんちゃん健康体操」を行うサークルも紹介している。「通いの場」を新たに作ろうとしている市民向けに、場作りのノウハウを伝えるページも設けた。運営費の工面方法やけが人が出た時の補償のあり方など実践的な内容を学べるようになってきている。市社会福祉協議会の窓口などで手に入る。問い合わせは同市高齢介護課(0256・34・5457)。【南茂芽育】

**大型連休ではしか感染拡大の恐れ「ワクチン2回接種を」** 朝日新聞 2018年4月22日

大型連休を前に、厚生労働省が感染症予防を呼びかけている。今年とはくに海外から訪れた人が感染源となって、はしか(麻疹)にかかる人が沖縄を中心に急増。人の行き来が増える連休に感染が広がる恐れがあり、専門家は適切なワクチン接種を勧めている。

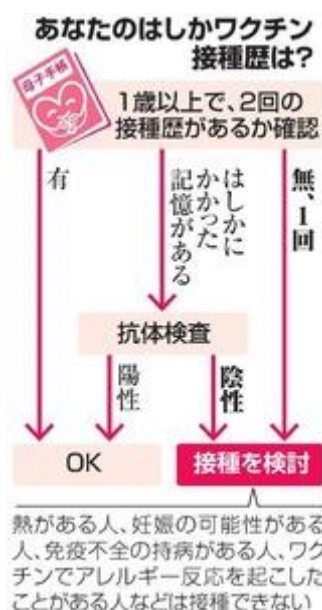
はしかはウイルス性の感染症で高熱や発疹が出る。感染力が強く、患者のせきやくしゃみを浴びた場合だけでなく、空気中のウイルスを吸い込んでうつる。予防接種の普及で、2015年に流行を抑え込む「排除」を達成した。だが、東南アジアなど海外からの帰国者や訪日客が持ち込む例が相次いでいる。国立感染症研究所によると、昨年ウイルスを検出した163例のうち海外渡航歴があったのは38例だった。

今回流行している沖縄県も、台湾からの旅行者が感染源だった。訪日前にタイを旅行しており、そこで感染したとみられる。4月20日時点で沖縄県内でこの旅行者と接触のあった人やその家族、同僚など患者数は計67人に上る。11日には沖縄に行った名古屋市の男性もはしかと診断された。

感染研感染症疫学センターの多屋馨子室長は「連休で人の行き来が多くなり、感染が拡大する可能性がある」として、ワクチンの2回接種を呼びかけている。1回だけでは約20人に1人は免疫がつかない例があるとされる。沖縄県内の感染者も接種歴が「無し」「1回」「不明」が約8割を占めた。

日本では06年に1回だった定期接種を2回に増やした。その後、定期接種が1回だった世代の一部にも追加接種をして、1990年4月2日以降に生まれた人の多くは免疫がある。それ以前は、はしかに感染していなければ免疫が十分でない恐れが強い。幼少期にかかったことがある人も、記憶に頼らず抗体検査で確かめることが大切だ。

風疹との混合ワクチンの任意接種と抗体検査は全額自己負担。それぞれ1万数千円と数千円かかるが、独自に助成する自治体もある。接種後2週間は発熱や発疹の可能性がある。多屋室長は「人が集まる場所に行く場合は、早めの接種が望ましい」と話す。(水戸部六美)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

